

# 貸借対照表

2024年3月31日現在

静岡トヨタ自動車株式会社  
(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	35,429,873	流動負債	24,221,294
現金預金	213,100	買掛金	2,361,805
受取手形	58,437	短期借入金	2,589,911
売掛金	3,382,365	リース債務	105,722
未収金	1,580,211	未払金	1,176,217
割賦未収金	25,853,766	未払費用	93,383
リース投資資産	60,697	未払消費税等	587,188
新車	2,445,214	未払法人税等	937,945
中古車	1,179,098	預り金	10,306,894
部品の	268,961	前受金	4,212,379
その他商品	36,028	前受収益	191,422
貯蔵品	68,723	割賦未実現利益	266,292
前払費用	276,762	その他	1,392,130
その他	11,588	固定負債	21,516,620
貸倒引当金	△ 5,082	長期借入金	18,171,142
固定資産	24,608,706	リース債務	253,755
有形固定資産	21,300,742	繰延税金負債	447,847
建物	7,795,959	退職給付引当金	2,255,572
構築物	1,264,473	役員退職慰労引当金	68,756
機械装置	555,851	資産除去債務	262,698
社用車	939,586	その他	56,849
リース車両	712,091	負債合計	45,737,914
工具器具備品	183,125	(純資産の部)	
土地	9,214,325	株主資本	12,939,382
リース資産	325,963	資本金	300,000
建設仮勘定	309,365	資本剰余金	275,000
無形固定資産	164,396	資本準備金	75,000
ソフトウェア	9,835	その他資本剰余金	200,000
電話加入権	7,475	利益剰余金	12,364,382
借地権	141,921	その他利益剰余金	12,364,382
その他	5,163	別途積立金	10,030,000
投資その他の資産	3,143,566	繰越利益剰余金	2,334,382
投資有価証券	2,419,477	評価・換算差額等	1,361,282
関係会社株式	120,000	その他有価証券評価差額金	1,361,282
出資金	11,710	純資産合計	14,300,665
長期未収金	21,312	負債及び純資産合計	60,038,579
長期貸付金	66,745		
長期前払費用	34,082		
敷金・保証金	450,227		
その他	39,554		
貸倒引当金	△ 19,543		
資産合計	60,038,579		

# 損 益 計 算 書

〔 2023年 4月 1日から  
2024年 3月31日まで 〕

静岡トヨタ自動車株式会社  
(単位：千円)

科目	金額	
売 上 高		74,208,762
売 上 原 価		62,082,009
収 入 手 数 料		3,374,573
割 賦 未 実 現 利 益 戻 入 益		637,407
割 賦 未 実 現 利 益 繰 入 損		266,292
繰 延 リ ー ス 利 益 戻 入 益		14,909
繰 延 リ ー ス 利 益 繰 入 損		10,523
売 上 総 利 益		15,876,827
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,867,451
営 業 利 益		3,009,376
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	80,864	
不 動 産 賃 貸 料	133,201	
受 取 保 険 金	87,739	
受 取 補 償 金	100,009	
未 使 用 商 品 券 等 収 益	62,433	
そ の 他	45,592	509,839
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	111,429	
事 故 等 修 繕 費	69,547	
不 動 産 賃 借 料	29,582	
そ の 他	49,131	259,691
経 常 利 益		3,259,525
特 別 利 益		
受 取 保 険 金	3,765	3,765
特 別 損 失		
減 損 損 失	82,586	
固 定 資 産 除 却 損	4,328	
固 定 資 産 圧 縮 損	3,765	90,680
税 引 前 当 期 純 利 益		3,172,609
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,064,206	
法 人 税 等 調 整 額	△ 220,402	843,804
当 期 純 利 益		2,328,805

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

##### i) 関係会社株式

移動平均法による原価法

##### ii) その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

#### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### i) 新車、中古車

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

##### ii) 部品、その他商品、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、建物附属設備を除く 1998年4月1日以降に取得した建物並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 退職給付引当金

##### ・静岡トヨタ

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額の期間帰属方法は、期間定額基準によっております。なお、過去勤務債務については、定額法(12年)により費用処理することとしております。また、数理計算上の差異については、定額法(12年)により翌期から費用処理することとしております。

##### ・ネッツトヨタ浜松

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額の期間帰属方法は、期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異については定額法(5年)により翌期から費用処理することとしております。

#### ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

### (4) 収益及び費用の計上基準

当社は自動車販売を主な事業内容としており、自動車の登録時点で支配が顧客に移転し、履行義務が充足されたものと判断して収益を認識しております。

(5)表示方法の変更

損益計算書

営業外収益「受取補償金」「未使用商品券等収益」は、前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度において区分掲記しております。

(6)重要な会計上の見積り

固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産及び無形固定資産 21,465,139 千円

②金額の算出に用いた主要な仮定等

当社は、業績の悪化または使用方法について回収可能価額を著しく低下させる変化がある店舗等について減損の兆候があると識別し、兆候に該当した資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額との比較により、減損損失を認識するかどうかの検討をしております。

上記の割引前将来キャッシュ・フローは、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、競争条件の悪化により主力モデルに想定外の販売の減少や販売価格の下落が生じた場合は、翌事業年度の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。